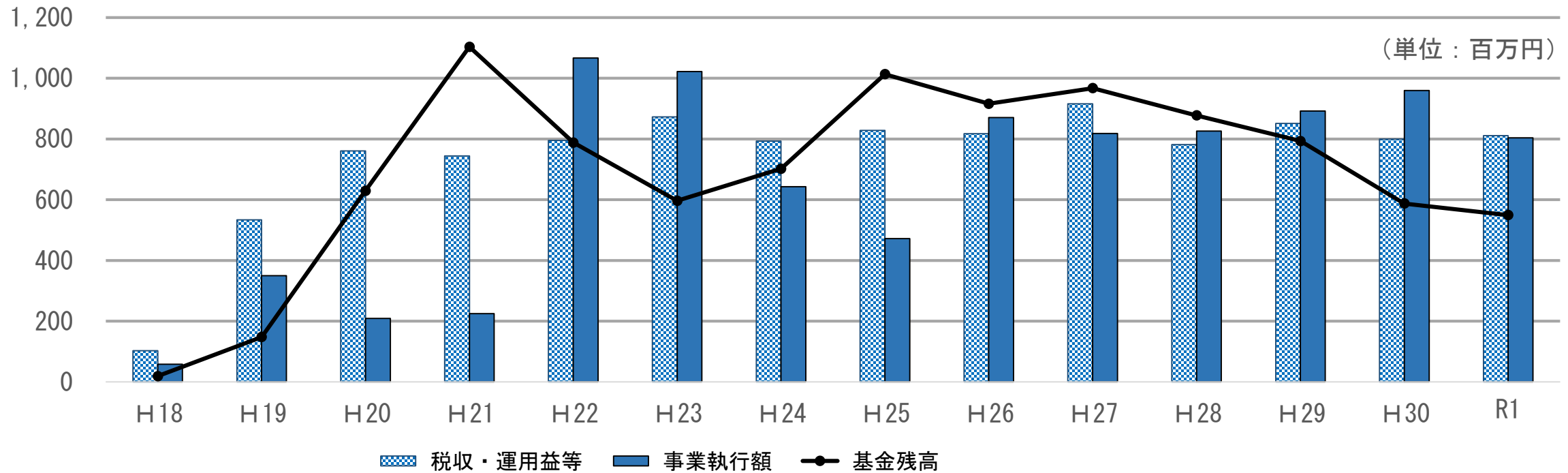


## 循環資源利用促進税【税込等の状況】



(単位：千円)

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	合計
税込・運用益等	102,883	533,846	760,499	744,368	795,242	872,471	792,974	828,100	817,498	915,348	781,607	850,858	799,323	810,663	10,405,680
事業執行額	58,449	349,528	209,290	224,519	1,066,760	1,021,778	643,126	472,235	870,210	817,856	825,789	891,813	959,246	803,954	9,214,553
基金残高	18,960	148,006	629,428	1,103,412	788,145	596,271	701,746	1,013,238	915,935	967,052	877,584	793,060	587,473	549,403	—

## 循環資源利用促進税【事業費執行状況】

(単位:千円)

事業区分	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	合計
施設設備整備費補助事業	31,220	310,040	174,117	182,039	497,223	925,933	579,050	440,947	816,617	706,172	706,238	780,706	800,476	666,459	7,617,237
リサイクル技術研究開発補助事業		12,513	3,381	18,239	41,719	46,677	17,381	4,586	20,287	34,780	29,373	12,799	8,588	15,757	266,080
リサイクル産業創出事業費補助事業	1,076	5,672	1,877	3,738	5,992	5,815	3,300	0	4,973	11,488	12,118	4,922	1,502	779	63,252
循環資源・リサイクル製品情報ネットワーク支援事業	26,153	14,175	20,375	15,738	15,708										92,149
リサイクルアドバイザー派遣事業	-	984	734	870	361	663	196	701	737	1,109	893	716	705	754	9,423
循環資源利用促進税適正運用対策事業	-	6,144	8,806	3,895	5,757	4,940	6,210	7,050	11,032	12,144	12,203	29,732	83,747	56,772	248,432
特定課題研究開発事業費補助事業	-	-	-	-	500,000										500,000
循環資源利用促進税重点課題研究開発補助事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34,878	47,790	46,664	45,527	48,166	223,025
リサイクル関連情報普及事業費	-	-	-	-	-	16,918	16,035	10,732	8,115	10,627	10,599	9,821	12,697	10,156	105,700
リサイクル製品認定支援事業費	-	-	-	-	-	6,057	6,129	6,275	8,359	6,658	6,575	6,453	6,004	5,111	57,621
食の循環モデル構築委託事業費	-	-	-	-	-	14,775	14,825								29,600
食のリサイクルトッププランナー育成事業	-	-	-	-	-	-	-	1,944	90						2,034
合計	58,449	349,528	209,290	224,519	1,066,760	1,021,778	643,126	472,235	870,210	817,856	825,789	891,813	959,246	803,954	9,214,553

※事業費は、補助金のほかに事務費を含む

循環資源利用促進税【税事業内容の経過】

資料2-3

事業区分	事業内容 H18税導入時～	H23見直し後～	H28見直し後～	改正ポイント	
施設設備整備費補助事業	<p>自ら排出する産業廃棄物の排出抑制・減量化、再資源化・製品化に係る設備機器の整備、又は他者が排出する産業廃棄物の再資源化・製品化に係る設備機器の整備に対する補助。</p> <p>・補助対象 ①自ら排出する産業廃棄物の排出抑制・減量化、リサイクルに係る設備の整備 ②他社が排出する産業廃棄物のリサイクルに係る設備の整備</p>	<p>・補助率 自他一律 1/2 他者 1/3 汚泥・廃プラのリサイクル 2/3</p> <p>・補助限度額 3億円（リサイクル施設） 1億円（排出抑制施設）</p> <p>・通算限度額 5億円</p>	<p>・補助率 自他一律 1/2 汚泥・廃プラ・建設混合廃棄物・廃石膏ボードのリサイクル 2/3</p> <p>・補助限度額 3億円（リサイクル施設） 1億円（排出抑制施設）</p> <p>・通算限度額 5億円</p>	<p>R2～</p> <p>・補助率 自他一律 1/2 汚泥・廃プラ・建設混合廃棄物・廃石膏ボードのリサイクル 2/3</p> <p>・補助限度額 1億円（リサイクル設備） 5千万円（排出抑制設備）</p> <p>・通算限度額 5億円</p>	<p>・リサイクルが進んでいない産廃に対応し補助率を上げた。(H23～)</p> <p>・希望の多い中小規模の設備整備を促進するため、補助限度額を下げ、対象を設備のみとした。(R2～)</p>
リサイクル技術研究開発補助事業	<p>研究の成果を自ら事業化することを前提に行う、自ら排出する産業廃棄物の排出抑制・減量化又はリサイクル、他者が排出する産業廃棄物のリサイクルに係る研究開発に対する補助。</p> <p>・補助対象 ①概ね3年以内に事業化することを前提に行うもの ②①以外のものにあつては、事業化までの具体的な計画が明確なもの</p>	<p>・補助率 中小企業等 2/3 上記以外 1/2</p> <p>・補助限度額 1千万円</p> <p>・補助対象経費に人件費を追加</p>	<p>・補助率 中小企業等 2/3 上記以外 1/2</p> <p>・補助限度額 1千万円</p> <p>・補助対象経費に人件費を追加</p>	<p>・申請者の多くが中小企業であり、常設の研究部門がなく、研究開発時に人員を確保している事例が多いことから、補助対象経費に人件費を加えより多くの事業者が取り組めるようにした。</p>	
リサイクル産業創出事業費補助事業	<p>中小企業による産廃リサイクルの事業化段階における市場調査等に対する補助。</p> <p>・補助対象 ①市場投入に先立ち行う実証実験（試作品作成を含む。）又は市場調査 ②リサイクル製品（試作品）の改良 ③展示会を活用したニーズ調査又は戦略（事業計画）策定のために行う調査（前号の事業と同時に実施する場合に限る。）</p>	<p>・補助率 中小事業者等 3/4 上記以外 1/2</p> <p>・補助限度額 3百万円（市場調査のみの場合は200万円）</p>	<p>・補助率 中小事業者等 3/4 上記以外 1/2</p> <p>・補助限度額 5百万円（市場調査のみの場合は200万円）</p>	<p>・調査・実証の範囲を道外も含められるよう補助限度額を拡大。</p>	
循環資源・リサイクル製品情報ネットワーク支援事業	<p>・「循環夢ネット」の運営 道内の企業等における循環資源の利用状況やリサイクル製品等についてデータベースを構築し事業者間のマッチングを図る ・リサイクルに関するセミナー等の開催</p>			<p>・H23から「リサイクル関連情報普及啓発事業」において対応。</p> <p>・リサイクル認定製品の普及啓発事業により、循環資源の利用促進と再生利用率の向上を図る。</p>	
リサイクルアドバイザー派遣事業	<p>・リサイクルアドバイザー 産業廃棄物の排出抑制・減量化又はリサイクルに取り組む道内の中小企業に対し、技術的・専門的な指導・助言やリサイクルに関する講演などを行うリサイクルアドバイザーを派遣。</p> <p>・リーガルアドバイザー派遣 循環税制度の円滑な運用と適正処理促進のため、排出事業者責任で理解することとされている法令内容とこれに沿った事務手続（マニフェスト交付等）について、道職員を事業所及びセミナー等に派遣。</p> <p>・リサイクル人材育成セミナーの開催</p>			<p>・中小企業等の事業化に関する実務経験者を選任し、企業のリサイクルへの取組を促進。</p>	
循環資源利用促進税適正運用対策事業	<p>・産廃110番の設置 通報ダイヤルの設置による通報しやすい環境の整備</p> <p>・広告等を利用した普及啓発</p> <p>・民間事業者との連携協定締結</p>	<p>・産廃の排出・処理状況の実態調査を毎年実施 H25～</p> <p>・スカイパトロールの実施 不適正処理の未然防止・早期発見に向け、道警等と連携し実施</p>	<p>H31～</p> <p>・PCB早期処理 ①アンケート調査を通じて電気機器にPCBが含まれているか確認を促すとともに保管事業者等の把握を実施。 ②分析によるPCBの含有の判別が必要な機器の所有者に対して、分析費用の一部を補助。</p>	<p>・産業廃棄物の適正処理に対する監視体制の構築と産業廃棄物の適正処理を推進。</p>	
特定課題研究開発事業費補助事業		<p>・道総研が実施する研究開発に要する経費を補助</p> <p>H22～H26（第Ⅰ期）</p> <p>・新たなリサイクル技術の開発や産業廃棄物の排出・処理の実態調査など基盤的取組を実施。</p>	<p>H27～R1（第Ⅱ期） R2～R5(第Ⅲ期)</p> <p>・技術的な課題等によりリサイクルが進まない産業廃棄物について、事業者等が利用可能なリサイクル技術を開発し、排出抑制や循環の利用を推進。</p>	<p>・5年毎に、計画的に実施。</p> <p>・リサイクルの効果が大きい廃棄物や技術的な課題を抱える廃棄物を特定課題として、重点的に支援する。</p>	
循環資源利用促進税重点課題研究開発補助事業					
リサイクル関連情報普及事業費		<p>・セミナー等の開催 廃棄物処理、3R及びゼロ・エミッションをテーマとして、企業等の講演や企業からの参加者も含むワークショップを通じて資源の有効活用を学び、もって環境保全に取り組む人材を育成するセミナー等を開催</p> <p>・普及啓発 道民や産業廃棄物の排出事業者に対し、様々な産業廃棄物がリサイクルでき、道民生活と結びついていること、環境貢献へつながることを知ってもらい、リサイクルの意識を高めるため、新聞広告やテレビ・ラジオの番組を活用し情報発信するなど普及啓発を実施。</p> <p>・リサイクル製品認定制度の啓発、認定製品の普及促進 市町村や関係団体へのパンフレットの配布、各種展示会への出展などにより、認定制度の啓発を図るとともに認定製品の普及を促進。</p>	<p>・リサイクルに関する普及啓発事業をまとめ、効果的に実施。</p>		
リサイクル製品認定支援事業費		<p>・補助対象 リサイクル製品認定に係る認定申請及び更新時に実施する試験分析費用。</p> <p>・補助率 ①中小企業者 2/3以内 ②①以外 1/2以内</p> <p>・上限額 30万円</p>		<p>・リサイクル製品の認定に伴う分析費用は、中小企業者にとって負担が大きいため、補助率を高く設定。</p>	
食の循環モデル構築委託事業費		<p>H23～H24 食品産業に関わる廃棄物利活用システムを構築する排出から利用までの社会実験を委託により実施</p>		<p>2カ年計画で実施</p>	
食のリサイクルトップランナー育成事業		<p>補助事業 H25～H26 道内の食に関連する産業廃棄物を利用したリサイクル製品を用いて地域ブランドを構築する取組に要する経費の一部に補助金を交付。</p>			